

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免事業(R7予備費分)	①エネルギー価格や物価高騰等の影響を受ける個人・事業者の水道料金基本料金減免を行うことにより、経済的な負担を軽減することを目的とするため、町水道事業に補助する。 ②町水道事業会計への補助金として支出し、水道料金基本料の減免に係る費用 ③基本料金(月額) 2,961,840円(5,150円/月)×6ヶ月(R7.4月支払分～R7.9月支払分)=17,771,040円(公共施設(庁舎)は対象より除く。) ④湧水町水道事業	R7.4	R7.9
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業(食材高騰対応分)	①食材費高騰に伴い令和7年6月から値上げする学校給食費についての補助を行うことにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに、質の良い給食の安定的な供給を図ることを目的とする。 ②補助金 ③園児 5名×700円(値上げ分)×9ヶ月= 31,500円 児童 324名×700円(値上げ分)×9ヶ月=2,041,200円 生徒 196名×800円(値上げ分)×9ヶ月=1,411,200円 3年生3月分(卒業後分の減)▲342円/1食×7日×68名=▲162,792円 合計 3,321,108円 ※教職員は対象人員に含めていない。 ④湧水町学校給食共同調理場運営委員会	R7.6	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	新生児子育て応援給付金支給事業	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援及び少子化対策を図る。 ②給付金 ③第一子目 :100,000円×10名=1,000,000円 第二子目 :200,000円×12名=2,400,000円 第三子目以降:300,000円×12名=3,600,000円 合計 7,000,000円 ④新生児を出産した保護者	R7.4	R8.3